

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 29日

上場会社名 日石三菱株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5001

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部法務グループマネージャー

東京都

氏名 川田 順一

TEL (03) 3502 - 1135

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 29日

(注)百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	1,865,316	-	17,527	-	11,681	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	3,594,911		29,304		33,309	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3,230	-	2.20	2.20
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,858		3.33	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 1,717 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 294 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 128 百万円
 会計処理の方法の変更 有 (後記「4.-(6)-3. 会計処理の変更」ご参照)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	3,650,540	876,572	24.0	596.65
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	3,760,800	840,971	22.4	577.03

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	105,226	34,252	245,804	250,020
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	52,109	81,013	126,392	424,837

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,900,000	55,000	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 01銭

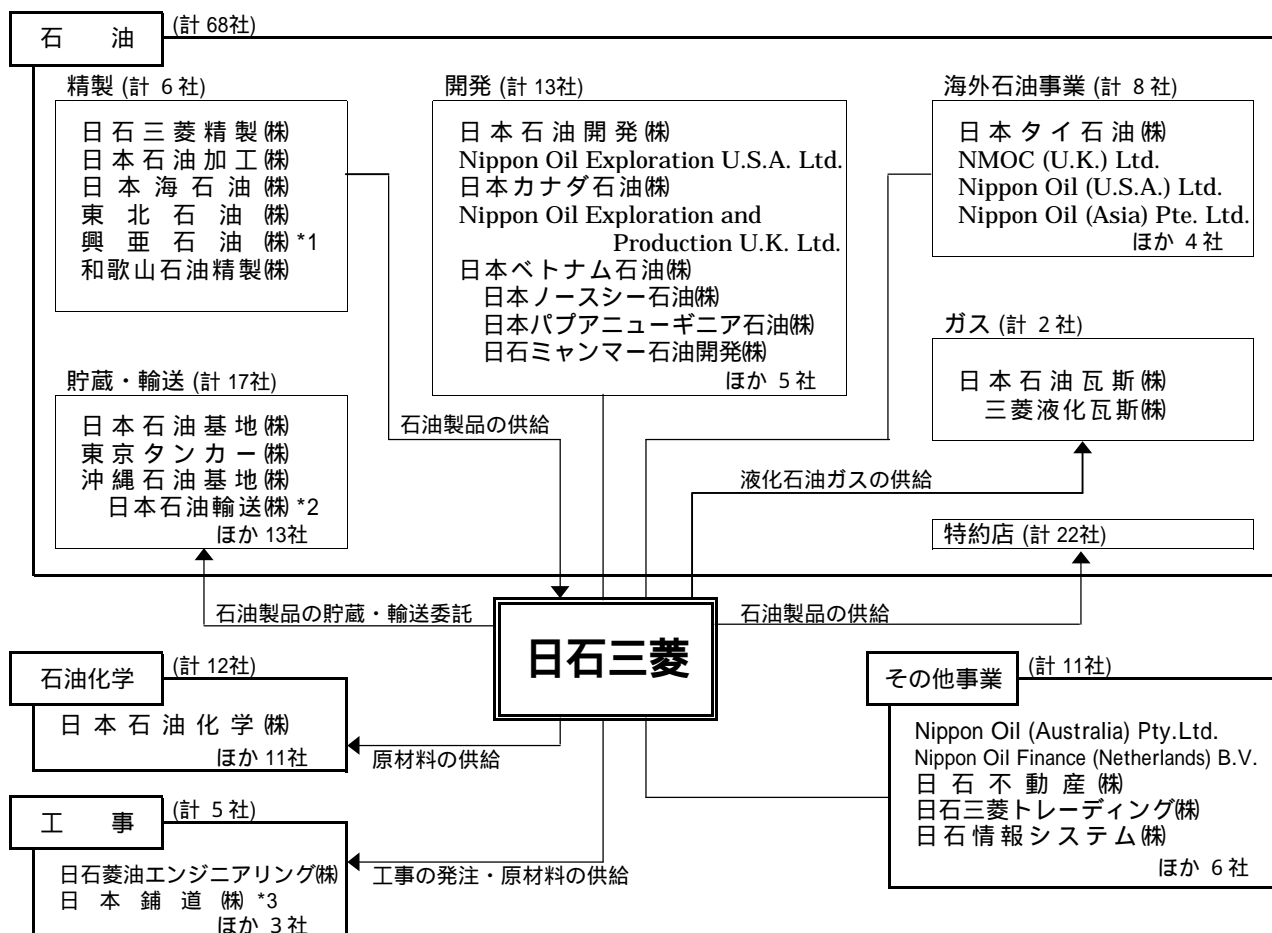
添付書類

1. 企業集団の状況

当社の企業集団(当会社、連結子会社65社、持分法適用会社31社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社(連結子会社27社、持分法適用会社5社(印で表示))の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油		石油製品の販売	当会社
	精製	石油の精製および石油製品の加工	日石三菱精製(株)、日本石油加工(株)、日本海石油(株)、東北石油(株)、興亜石油(株)*1、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	日本石油基地(株)、東京タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*2
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	日本石油瓦斯(株)、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日本パプアニューギニア石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	日本タイ石油(株)、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.
石油化学		石油化学製品の製造および販売	日本石油化学(株)
工事		石油関連設備の建設、道路工事および土木工事	日石菱油エンジニアリング(株)、日本舗道(株)*3
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	日石不動産(株)
		自動車関連用品の販売、リース業等	日石三菱トレーディング(株)
		電算システムの開発および運用の受託	日石情報システム(株)

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1...興亜石油(株)は、東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場。

*2...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

*3...日本舗道(株)は、東京証券取引所第一部、札幌証券取引所に上場。

上記のほかに、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、店頭登録会社)、日新商事(株)(石油セグメント 特約店部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、店頭登録会社)があります。

2. 経営方針

(1) 企業理念

当社は、「たえず新しい発想で未来に挑戦し、人々から最も支持される総合エネルギー企業を目指すこと」を、企業の「ビジョン」として掲げており、その「使命」は、「地球環境との調和を尊重し、石油を中心とした総合エネルギー企業としてのグローバルな活動を通して、お客様ひとりひとりに満足をお届けし、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。そして、これらのことを、「**Your Choice of Energy**」(コア・チョイス・オブ・エナジー)というメッセージに端的に表現いたしました。

当社グループ各社は、この企業理念のもと、それぞれに課せられた使命を果たすとともに、グループ一体となって総合的に事業能力を向上させるため、弛まぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、次の2点に要約されます。

ア. 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置づけ、上流部門から下流部門に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力を強化します。

下流部門については、国内石油市場において、強靱なコスト競争力を構築するとともに、情報化時代に対応した戦略的な販売活動を展開し、お客様に最も支持されるブランドとしての地位を確立します。また、中長期的な観点からアジアを中心とした海外での事業展開にも積極的に取り組みます。

上流部門については、帝国石油株式会社との資本・業務提携の具体化、新規事業の育成等を通じ、さらなる事業基盤の強化を図ります。

イ. 「総合エネルギー企業体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中、将来にわたり、高い競争力を維持し、収益力の向上を図るため、石油事業以外の石油化学、LPG、石炭、LNG、電気等を含めた多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進いたします。加えて、地球環境との調和に努力し、コジェネレーション事業の拡大、燃料電池の開発・実用化等を通じ、「総合エネルギー企業」として21世紀においてさらなる飛躍を目指します。

(3) 目標とする経営指標

わが国の石油産業を巡る経営環境は極めて厳しいものがありますが、合理化・効率化のスピードを一段と加速させるとともに、戦略的な販売活動の展開、石油・天然ガス開発事業の推進、多様なエネルギー・ビジネスへの挑戦によって、収益基盤の強化を図り、**連結 ROE**で**5%程度**の利益水準を確保することを「目標とする経営指標」としております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当会社の利益配分につきましては、株主各位に対して安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績、配当性向等を勘案して株主各位のご期待に沿うべく努力し、併せて、競争力の維持・強化および将来の株主利益確保のため、内部留保の充実に留意したいと考えております。

(5) 対処すべき課題

ア．経営環境

わが国経済は、情報技術（IT）関連分野を中心に、設備投資が幾分明るさを取り戻しつつありますものの、個人消費が引き続き伸び悩むなど、景気の先行きは予断を許さないと思われれます。

【石油部門】

わが国の石油需要は、ガソリンが増加傾向を維持すると予測されますが、軽油、A重油、C重油などの産業用燃料油については、当面、伸びは期待できないと考えられます。

また、世界に目を転じますと、シェブロンとテキサコが統合を決定するなど、国際石油資本は事業基盤を一層強化しており、わが国の石油会社におきましても、企業体質の抜本的な強化を図り、国際水準での競争力を確立することが喫緊の課題となっております。

【石油化学部門】

国内外における石油化学製品の需要は、当面、エチレンを中心に比較的堅調に推移すると思われれますが、欧米化学会社の統合による事業能力の増強、アジア諸国におけるプラントの新增設等に伴い、今後、競争が一段と激化することが予想され、こうした中、わが国においても、石油化学会社の提携・統合の動きが一層進展すると思われれます。

【工事部門】

民間部門の建設需要に一部持直しの動きが見られるものの、地方自治体の財政難を背景に、公共事業は低調裡に推移すると予想されますので、引き続き、厳しい受注環境になると存じます。

イ．経営課題

日石三菱グループの総合力の発揮に向け、これまで以上に「グループ経営」を重視し、グループ全体の企業価値を最大化するべく、経営効率化と事業基盤の強化・拡充に全力を傾注いたします。

【石油部門】

事業の中核をなす石油部門におきましては、まず、石油精製・販売面における競争力を一段と強化してまいります。精製面においては、製油所運営を徹底して効率化するとともに、需要動向に応じた最適生産体制の確立に努めます。販売面においては、総合的なカーライフサポートを行うSS・「Dr. Drive」（ドクター・ドライブ）のネットワークづくりを進めるとともに、IT時代に対応した戦略的「eビジネス」を展開するなど、「お客様直視型」の営業活動に全力を傾注いたします。

次に、上流部門においては、海外各地で石油開発を推進するほか、商業生産への移行を控えた LNG プロジェクトを成功に導いてまいります。また、帝国石油株式会社との業務提携を一層進展させ、事業基盤をさらに強固なものにいたします。

加えて、エネルギー供給体制を取り巻く社会的枠組の変化に対応するため、コジェネレーションシステム、電力供給事業の推進や、燃料電池の開発など、新たなエネルギービジネスに挑戦いたしたいと存じます。

【石油化学部門】

原料価格を反映した適正な製品価格の形成と積極的な販路拡大に努めるとともに、各部門におけるコストダウンおよび効率化に取り組み、収益の向上を図ります。また、液晶フィルム、液晶ポリマーなどの IT 関連部材の販売や高付加価値商品の研究開発を積極的に促進いたします。

【工事部門】

地域密着型の営業活動を強化するとともに、環境保全等に関連する技術の開発に注力し、収益力を高めてまいります。また、間接部門の合理化および経営全般にわたる徹底したコスト削減を推し進め、強靱な企業体質を確立いたしたいと存じます。

【その他事業部門】

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、経営の効率化・コストの削減を推進いたします。また、SS 関連機器の販売・リース等の分野において、着実に事業を展開するとともに、市場のニーズに対応した商品の販売に努めます。

【財務上の課題】

以上に加え、グループ全体の財務体質を強化するため、有利子負債の削減に取り組んでまいります。平成 11 年 3 月期末における旧日本石油・旧三菱石油の連結ベースで合算した実質有利子負債約 1 兆 4,000 億円を、3 年間で 3,000 億円程度削減することを目指し、手許流動性資金の圧縮、不要資産の売却、設備投資の抑制、適正利益の確保等によるキャッシュフローの改善を図ります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が情報技術関連分野を中心として比較的堅調に推移しましたが、公共投資が次第に頭打ちとなったことに加え、個人消費に依然として力強さを欠きましたことから、景気は、民間需要を主体とした自律的な回復過程を迎えるには至りませんでした。

〔石油部門〕

国内石油需要は前年同期をやや上回りましたが、規制緩和と市場の国際化が進展し、競争が一段と激しさを増す中、石油各社は、相次いで精製能力の削減を決定するなど、合理化・効率化の速度を加速させました。

このような環境下、合併後2年目を迎えた当会社グループは、21世紀に向け、盤石な経営基盤を確立し、「総合エネルギー企業」へと飛躍すべく、諸施策を展開してまいりました。具体的には、平成13年度までのグループのコスト削減目標を、860億円から1,090億円に上積みするほか、最適生産体制構築のため、平成13年4月1日以降、原油処理能力を一部削減する(134.8万バレル/日 122.7万バレル/日)こととしました。また、「Dr. Drive」の出店を進めるとともに、インターネットを利用した自動車関連用品販売事業に着手するなど、戦略的な販売施策を展開いたしました。さらに、上流部門においては、マレーシア、インドネシアに続き、オーストラリア北西海域における天然ガス開発を推進しております。

当中間期の石油部門においては、売上高は1兆6,586億円となり、収益面では、採算重視の販売および経費の削減に努力し、営業利益103億円を計上いたしました。

〔石油化学部門〕

石油化学製品は、アジア向け輸出が高水準を維持し、また、国内の需要も、電気・電子部材を中心に堅調に推移しましたが、原料価格の高騰に伴い、収益環境は、厳しい状況が続きました。当会社グループは、引き続き、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の形成に努めるとともに、高付加価値商品の開発・販売に全力を傾注いたしました。

当中間期の石油化学部門においては、売上高は1,218億円となり、収益面では、経費削減に努力したものの、原料コストの上昇を製品価格に十分反映させることができませんでしたので、営業利益は6億円にとどまりました。

〔工事部門〕

道路工事・建設業界においては、公共工事の受注が低迷し、民間土木工事も一進一退の状況で推移するなど、引き続き、厳しい受注環境となりました。当会社グループは、積極的な受注および販路の拡大、人件費等諸経費の削減、間接部門の軽量化を推し進め、収益の確保に努めました。

当中間期の工事部門においては、売上高は1,277億円となり、収益面では、完成工事高の増加に加え、コストの削減を推進したことにより、営業利益24億円を計上いたしました。

[その他事業部門]

ビル賃貸部門において、新規テナントの入居に伴い賃貸収入が増加しましたものの、石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中において、SS 関連機器類の販売・リース等が低調に推移いたしました。この結果、売上高は 412 億円となり、収益面においては、経費の節減に努力したことが寄与し、営業利益 28 億円を計上いたしました。

[連結経営成績]

以上の結果、連結売上高は 1 兆 8,653 億円となり、各部門における合理化・効率化を押し進めましたことから、連結営業利益は 175 億円、連結経常利益は 116 億円となりました。

(2) 通期の見通し

当会社グループ各部門を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、各部門において、採算重視の営業活動、さらなる経費の節減および経営の効率化を押し進め、連結売上高 3 兆 9,000 億円、連結経常利益 550 億円、連結当期純利益 250 億円を達成いたしたいと存じます。なお、本期の連結当期純利益見込みは、ROE2.9%の水準になります。

4. 中間連結財務諸表等

平成13年3月期 日石三菱(株) 中間連結決算

(1) 概要

項目 \ 期別	前期 〔平成11年4月1日 平成12年3月31日〕	当中間期 〔平成12年4月1日 平成12年9月30日〕
売上高	百万円 3,594,911 (4.9%)	百万円 1,865,316
中間(当期)純利益	百万円 4,858 (-)	百万円 3,230
1株当たり中間(当期)純利益	円 銭 3.33	円 銭 2.20
剰余金残高	百万円 458,432 (0.8%)	百万円 455,761
総資産	百万円 3,760,800 (1.2%)	百万円 3,650,540

(注) ()内は対前年同期増減率。

ただし、旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)は、平成11年4月1日付で合併しましたので、前期における対前年同期比増減率は、平成11年3月期の旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)との単純合算値と比較しております。

また、当中間期における対前年同期比増減率は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。

(2) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 中 間 期 平成12年9月30日現在		増 減 (対前期比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
流 動 資 産	1,611,852	42.9%	1,502,020	41.1%	109,831
現 金 預 金	272,921		199,325		73,596
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	547,618		534,258		13,360
有 価 証 券	252,672		203,470		49,202
棚 卸 資 産	366,999		424,753		57,754
繰 延 税 金 資 産	36,826		36,384		442
そ の 他	134,813		103,828		30,984
固 定 資 産	2,148,850	57.1%	2,148,413	58.9%	437
有 形 固 定 資 産	1,672,070		1,637,150		34,920
建 物 ・ 構 築 物	(348,207)		(337,636)		(10,571)
油 槽 ・ 機 械 装 置 ・ そ の 他 の 償 却 資 産	(387,534)		(364,529)		(23,005)
土 地	(878,678)		(874,945)		(3,732)
建 設 仮 勘 定	(57,650)		(60,039)		(2,389)
無 形 固 定 資 産	58,491		55,741		2,750
投 資 そ の 他 の 資 産	418,287		455,520		37,232
投 資 有 価 証 券	(252,059)		(314,515)		(62,456)
繰 延 税 金 資 産	(38,973)		(19,825)		(19,148)
そ の 他	(127,254)		(121,180)		(6,074)
繰 延 資 産	97	0.0%	107	0.0%	9
社 債 発 行 費 等	97		107		9
資 産 合 計	3,760,800	100.0%	3,650,540	100.0%	110,259

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 中 間 期 平成12年9月30日現在		増 減 (対前期比)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負 債 の 部					
流動負債	1,614,001	42.9%	1,453,007	39.8%	160,993
支払手形・買掛金	302,199		309,415		7,215
短期借入金	367,529		280,929		86,600
コマーシャル・ハ°-ハ°-	280,000		130,000		150,000
未払金	409,639		465,522		55,883
その他	254,632		267,140		12,507
固定負債	1,178,381	31.3%	1,187,764	32.5%	9,382
社 債	313,062		300,637		12,425
転換社債	144,896		140,854		4,042
長期借入金	473,500		479,844		6,344
退職給与引当金	101,665		-		101,665
退職給付引当金	-		99,208		99,208
繰延税金負債	74,547		93,291		18,743
その他	70,709		73,928		3,219
負債合計	2,792,383	74.2%	2,640,772	72.3%	151,611
少数株主持分	127,446	3.4%	133,196	3.7%	5,750
資 本 の 部					
資 本 金	137,176	3.6%	137,176	3.8%	-
資本準備金	247,011	6.6%	247,011	6.8%	-
連結剰余金	458,432	12.2%	455,761	12.4%	2,671
その他有価証券 評価差額金	-	-	50,051	1.4%	50,051
為替換算調整勘定	-	-	13,327	0.4%	13,327
自己株式	1,648	0.0%	101	0.0%	1,547
資本合計	840,971	22.4%	876,572	24.0%	35,600
負債・少数株主持分 及び資本合計	3,760,800	100.0%	3,650,540	100.0%	110,259

(3) 中間連結損益計算書

科 目	前 期	当 中 間 期
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高	3,594,911	1,865,316
売上原価	3,245,446	1,691,385
販売費および一般管理費	320,160	156,403
営業利益	29,304	17,527
営業外損益		
営業外収益	57,579	20,924
受取利息・配当金	(10,123)	(4,033)
為替差益	(13,253)	(6,806)
その他	(34,202)	(10,084)
営業外費用	53,575	26,770
支払利息	(38,364)	(19,521)
社債費用	(729)	(87)
その他	(14,481)	(7,161)
経常利益	33,309	11,681
特別損益の部		
特別利益	31,833	14,154
特別損失	65,189	15,029
税金等調整前中間(当期)純利益	46	10,806
法人税、住民税および事業税	9,856	5,530
法人税等調整額	5,270	-
少数株主損益	226	2,046
中間(当期)純利益	4,858	3,230

(4) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期	当 中 間 期
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高		429,613	458,432
連結剰余金期首残高		424,769	458,432
過年度税効果調整額		4,844	-
連結剰余金期増加高		44,227	293
合併による剰余金増加高		21,711	-
連結子会社増加による増加高		22,516	57
持分法適用会社増加による増加高		-	235
連結剰余金期減少高		10,550	6,194
持分法適用会社増加による減少高		802	-
配 当 金		9,257	5,863
役 員 賞 与		490	330
中間(当期)純利益		4,858	3,230
連結剰余金中間期末(期末)残高		458,432	455,761

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

分類	期 別	前 期	当 中 間 期
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
		百万円	百万円
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		46	10,806
減価償却費		126,118	59,927
売上債権の増減額		55,060	16,433
棚卸資産の増減額		11,200	57,451
仕入債務の増減額		65,554	66,095
その他の		12,250	30,652
小計		6,505	126,464
利息及び配当金の受取額		13,226	6,184
利息の支払額		42,076	20,310
法人税等の支払額		10,063	7,111
早期特別退職加算金の支払額		19,702	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,109	105,226
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入・有価証券の取得による支出		193,177	60,256
定期預金払戻・有価証券の売却による収入		337,428	23,107
有形固定資産の取得による支出		78,833	29,946
有形固定資産の売却による収入		35,098	15,652
投資有価証券の取得による支出		48,682	20,343
投資有価証券の売却による収入		25,280	9,738
その他の		3,899	27,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,013	34,252
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		11,776	239,368
長期借入・社債発行による収入		113,085	63,425
長期借入金の返済・社債償還		214,561	64,412
その他の		13,140	5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		126,392	245,804
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,219	68
. 現金及び現金同等物の増減額			
		99,708	174,899
. 現金及び現金同等物の期首残高			
		420,502	424,837
. 合併による現金及び現金同等物の増加額			
		88,203	-
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		15,840	81
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			
		-	0
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			
		424,837	250,020

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社...65 社

主な会社名 : 「 1 . 企業集団の状況 」 に記載しております。

(新規) Liberian Jerboa Transports, Inc. Atlanta Nisseki Claf, Inc.

(除外) 三石テクノ(株)

持分法適用非連結子会社... 5 社

持分法適用関連会社... 26 社

主な会社名 : 「 1 . 企業集団の状況 」 に記載しております。

(新規) 日石ミャンマー石油開発(株)

なお、持分法適用関連会社であった「 Amoco Nisseki Claf, Inc. 」は出資比率 100%の子会社となり、当中間期より、連結子会社に変更しております。また、同社は、社名を「 Atlanta Nisseki Claf, Inc. 」と、変更しております。

2 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

主として後入先出法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準および評価方法

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。

(イ) 関係会社株式 主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ウ) その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価方法

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、当社が所有する S S 建物については耐用年数 15 年の定額法を採用しております。

無形固定資産については、主として自社利用ソフトウェアにつき、社内における利用可能期間に基づく定額法、その他の無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、主として法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,435百万円）については、当中間期に一括費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分へ含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引・金利スワップ取引等

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・借入金および社債等

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産および負債の範囲内で取引を行っており、資産および負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定方式を採用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. 会計処理の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、主要な連結子会社1社の建物の減価償却方法については、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）は定額法を採用しておりましたが、親会社の会計処理に統一するため、当中間期より、すべての建物について定額法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は 284 百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

また、従来、主要な連結子会社 1 社のゴルフ場・ホテル事業（長崎県）における建物以外の構築物等の減価償却方法については定率法を採用していましたが、事業の性格上、每期平均的に実現する営業収益に対応させること、およびその投資効果は長期にわたって平均的に実現すると予測されることから、当中間期より、定額法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は 74 百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

（修繕引当金の計上基準の変更）

従来、主要な連結子会社 1 社の修繕引当金の計上方法については、機械装置は定期修理費等のうち見積の容易な定型工事を、油槽は修理費等のうち定型および定型外工事を対象に、支出実績等に基づき、費用見積額を計上していましたが、機械装置の定期的な修理の実施周期が延長されたことに伴い、従来の定型および定型外工事の区分にかかわらず、全体工事を対象とすることにより、より適正な期間損益を損益計算書に反映させるため、当中間期より、機械装置および油槽の定期的な修理費等については、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、修繕引当金繰入額は 190 百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

< 追加情報 >

1. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 26,156 百万円増加し、投資有価証券は 26,156 百万円減少しております。

2. 退職給付引当金の計上方法

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準に改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

また、前会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて計上しております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 期 平成12年 3月31日現在	当 中 間 期 平成12年 9月30日現在
	百万円	百万円
受 取 手 形 割 引 高	2,717	2,594
減 価 償 却 累 計 額	1,799,393	1,838,187
貸 倒 引 当 金	16,423	17,156
保 証 債 務 等	54,641	50,721
保 証 予 約 等	308	1,014

(中間連結損益計算書関係)

1. 特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)
	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	22,600	11,631
固 定 資 産 除 売 却 損	13,566	5,975
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	1,730
修 繕 引 当 金 戻 入 額	6,636	342
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,250	2,851
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	2,323
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	1,435
構 造 改 善 費 用	4,315	264
特 別 早 期 退 職 加 算 金	12,293	92
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	23,314	-
合 併 関 連 費 用	5,102	-
2000 年 問 題 対 応 費 用	1,209	-
製 油 所 閉 鎖 関 連 損 失	794	-

2. 法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、主として「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前 期 平成12年 3月31日現在	当 中 間 期 平成12年 9月30日現在
	百万円	百万円
現 金 預 金 勘 定	272,921	199,325
有 価 証 券 勘 定	252,672	203,470
預 入 れ 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 定 期 預 金 等	55,255	96,896
償 還 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 債 券 等	45,501	81,372
そ の 他 流 動 資 産 (現 先 等)	-	25,492
現 金 及 び 現 金 同 等 物	424,837	250,020

(リース取引関係)

<借主側>

前 期				当 中 間 期			
〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕				〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物 ・ 構 築 物	1,423	1,154	268	建 物 ・ 構 築 物	1,432	1,244	187
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,352	1,683	2,668	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,426	2,101	3,325
工 具 器 具 備 品	1,866	772	1,093	工 具 器 具 備 品	1,829	920	908
そ の 他	342	144	197	そ の 他	433	213	219
合 計	7,984	3,755	4,229	合 計	9,121	4,480	4,640
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,381百万円		1年内		3,136百万円	
1年超		6,205百万円		1年超		5,802百万円	
合 計		9,587百万円		合 計		8,938百万円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		1,653百万円		支払リース料		962百万円	
減価償却費相当額		1,487百万円		減価償却費相当額		859百万円	
支払利息相当額		159百万円		支払利息相当額		109百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		373百万円		1年内		296百万円	
1年超		358百万円		1年超		235百万円	
合 計		732百万円		合 計		532百万円	

<貸主側>

前 期	当 中 間 期																																																																																																
〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">19,333</td> <td style="text-align: right;">13,862</td> <td style="text-align: right;">5,471</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> <td style="text-align: right;">15,169</td> <td style="text-align: right;">8,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,197百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,094百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未經過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,764百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,755百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	3,948	1,260	2,688	工 具 器 具 備 品	19,333	13,862	5,471	そ の 他	250	47	203	合 計	23,532	15,169	8,362	1年内	4,896百万円	1年超	9,197百万円	合 計	14,094百万円	1年内	2,023百万円	1年超	3,463百万円	合 計	5,486百万円	受取リース料	6,764百万円	減価償却費	5,755百万円	受取利息相当額	540百万円	1年内	125百万円	1年超	0百万円	合 計	126百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> <td style="text-align: right;">7,907</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,289</td> <td style="text-align: right;">9,493</td> <td style="text-align: right;">7,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,901百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,930百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未經過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,326	1,521	2,804	工 具 器 具 備 品	12,749	7,907	4,842	そ の 他	213	64	149	合 計	17,289	9,493	7,796	1年内	4,216百万円	1年超	7,901百万円	合 計	12,118百万円	1年内	1,517百万円	1年超	2,413百万円	合 計	3,930百万円	受取リース料	2,807百万円	減価償却費	2,426百万円	受取利息相当額	281百万円	1年内	76百万円	1年超	3百万円	合 計	80百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	3,948	1,260	2,688																																																																																														
工 具 器 具 備 品	19,333	13,862	5,471																																																																																														
そ の 他	250	47	203																																																																																														
合 計	23,532	15,169	8,362																																																																																														
1年内	4,896百万円																																																																																																
1年超	9,197百万円																																																																																																
合 計	14,094百万円																																																																																																
1年内	2,023百万円																																																																																																
1年超	3,463百万円																																																																																																
合 計	5,486百万円																																																																																																
受取リース料	6,764百万円																																																																																																
減価償却費	5,755百万円																																																																																																
受取利息相当額	540百万円																																																																																																
1年内	125百万円																																																																																																
1年超	0百万円																																																																																																
合 計	126百万円																																																																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,326	1,521	2,804																																																																																														
工 具 器 具 備 品	12,749	7,907	4,842																																																																																														
そ の 他	213	64	149																																																																																														
合 計	17,289	9,493	7,796																																																																																														
1年内	4,216百万円																																																																																																
1年超	7,901百万円																																																																																																
合 計	12,118百万円																																																																																																
1年内	1,517百万円																																																																																																
1年超	2,413百万円																																																																																																
合 計	3,930百万円																																																																																																
受取リース料	2,807百万円																																																																																																
減価償却費	2,426百万円																																																																																																
受取利息相当額	281百万円																																																																																																
1年内	76百万円																																																																																																
1年超	3百万円																																																																																																
合 計	80百万円																																																																																																

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 前 期 > (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,999,046	196,590	327,429	71,846	3,594,911		3,594,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,518	17,054		17,657	106,230	(106,230)	
計	3,070,565	213,644	327,429	89,503	3,701,142	(106,230)	3,594,911
営 業 費 用	3,058,903	213,791	315,314	85,185	3,673,195	(107,588)	3,565,607
営 業 利 益 (又 は 損 失)	11,661	(146)	12,114	4,317	27,947	1,357	29,304

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

< 当中間期 > (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,592,008	113,709	127,398	32,200	1,865,316		1,865,316
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	66,606	8,146	348	9,076	84,177	(84,177)	
計	1,658,614	121,855	127,746	41,276	1,949,493	(84,177)	1,865,316
営 業 費 用	1,648,297	121,197	125,306	38,453	1,933,256	(85,467)	1,847,788
営 業 利 益 (又 は 損 失)	10,316	658	2,439	2,822	16,237	1,290	17,527

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

(2) 所在地別セグメント情報

< 前 期 > (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,552,964	24,435	9,077	8,434	3,594,911	-	3,594,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,990	24,249	122,268	246,446	409,954	(409,954)	-
計	3,569,955	48,684	131,345	254,881	4,004,866	(409,954)	3,594,911
営 業 費 用	3,545,669	43,813	131,190	254,511	3,975,185	(409,577)	3,565,607
営 業 利 益 (又 は 損 失)	24,285	4,870	155	369	29,681	(376)	29,304

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア

欧 州：イギリス・オランダ

< 当中間期 > (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,828,106	15,251	16,258	5,700	1,865,316	-	1,865,316
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,596	27,542	130,380	213,870	390,390	(390,390)	-
計	1,846,703	42,793	146,639	219,570	2,255,706	(390,390)	1,865,316
営 業 費 用	1,831,976	40,931	146,703	218,345	2,237,956	(390,167)	1,847,788
営 業 利 益 (又 は 損 失)	14,727	1,861	(63)	1,224	17,750	(222)	17,527

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア

欧 州：イギリス・オランダ

(3) 海外売上高

< 前 期 > (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

< 当中間期 > (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
石油	635,456
石油化学	61,267
工事	41,309
その他事業	4,568
合計	742,601

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	受注残高
工事	138,423	133,972

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
石油	1,592,008
石油化学	113,709
工事	127,398
その他事業	32,200
合計	1,865,316

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当中間期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで記載する初年度であるため、生産実績、受注状況および販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

7. 有価証券

< 前 期 > (有価証券の時価等)

(単位 : 百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,254	6,735	2,480
債 券	2,033	2,154	120
そ の 他	20,800	20,933	133
小 計	27,087	29,823	2,735
固定資産に属するもの			
株 式	83,185	171,610	88,424
債 券	3,816	3,830	14
そ の 他	58	58	0
小 計	87,059	175,498	88,438
合 計	114,147	205,321	91,173

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配値を有する有価証券 ((1)、(2) に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド 133,846 百万円

コマーシャル・ペーパー 54,306 百万円

非上場外国債券 24,849 百万円

貸付債権信託受益権 6,400 百万円

1年内償還の債券ほか 6,182 百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場外国債券 90,508 百万円

店頭売買株式を除く非上場株式 71,267 百万円

1年内償還の債券ほか 3,222 百万円

< 当中間期 > (有価証券)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

(平成12年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	62	63	1
(2) 社 債	6,088	6,042	45
(3) そ の 他	1,999	1,997	1
合 計	8,150	8,104	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

(平成12年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	79,208	171,700	92,491
(2) 債 券			
国債・地方債等	1,295	1,301	5
社 債	3,311	3,360	49
そ の 他	600	602	2
(3) そ の 他	21,258	21,331	72
合 計	105,674	198,295	92,620

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	104,339 百万円
コマーシャル・ペーパー	58,076 百万円
譲渡性預金	40,000 百万円

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	17,224 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	14,609 百万円
非上場外国債券ほか	8,898 百万円

8. デリバティブ取引

< 前 期 > (デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

[通 貨 関 連]

区分	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建 米ドル	787	-	766	20
	買 建 米ドル	63,548	-	63,217	331
	為替予約取引計	64,335	-	63,983	310
	通貨オプション取引				
	売 建 プット(米ドル) (オプション料)	1,071 (-)	- (-)	23	23
	買 建 コール(米ドル) (オプション料)	1,091 (-)	- (-)	0	0
	通貨オプション取引計	2,163	-	22	22
	通貨スワップ取引				
	受取外貨・支払邦貨 受取邦貨・支払外貨	12,680 5,569	- 4,810	448 2,061	448 2,061
通貨スワップ取引計	18,249	4,810	1,612	1,612	
合 計	84,748	4,810	65,573	1,279	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引：期末の時価は先物相場を使用しております。
 - (2) 通貨オプション・スワップ取引：契約締結先金融機関から提示された価格によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

[金 利 関 連]

区分	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		百万円	うち1年超 百万円		
以市場 外場の取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	47,156	46,156	1,210	1,210
	受取変動・支払固定	78,170	74,684	2,019	2,019
	受取変動・支払変動	8,534	2,000	49	49
合 計	133,861	122,840	759	759	

(注) 時価は、契約締結先金融機関から提示された価格によっております。

[商 品 関 連]

区分	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		百万円	うち1年超 百万円		
市 以場 外取 引	商品スワップ取引				
	受取固定・支払変動 原 油	6,601	4,400	-	-
	商品スワップ取引計	6,601	4,400	-	-
	商品カラー・オプション取引				
	原油・ガス (オプション料)	7,454 (-)	4,489 (-)	16	16
商品カラー・オプション取引計	7,454	4,489	16	16	
合 計	14,055	8,890	16	16	

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

< 当中間期 > (デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)

(平成12年9月30日現在)

(単位 : 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利	スワップ取引	80,000	129	129
商 品	スワップ取引	484	0	0
	合 計	80,484	128	128

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。